

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日: 平成30年7月26日



# フィリピン株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]

## カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2636号  
電話番号: 03-5652-7290  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時  
ホームページ: <http://www.carrera-am.co.jp/>

当ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に記載しています。

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ファンドの基準価額、販売会社などについては、上記の委託会社の照会先にお問い合わせください。

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	海外	株式

属性区分			
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株式 一般	年2回	アジア	なし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

この目論見書により行う「フィリピン株式ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成30年7月25日に関東財務局長に提出しており、平成30年7月26日にその届出の効力が生じております。

- 当ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認いたします。
- 当ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

委託会社名	カレラアセットマネジメント株式会社
設立年月日	平成23年7月19日
資本金	1億6,240百万円(平成30年5月末日現在)
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	70,309百万円(平成30年5月末日現在)



1

## ファンドの目的・特色

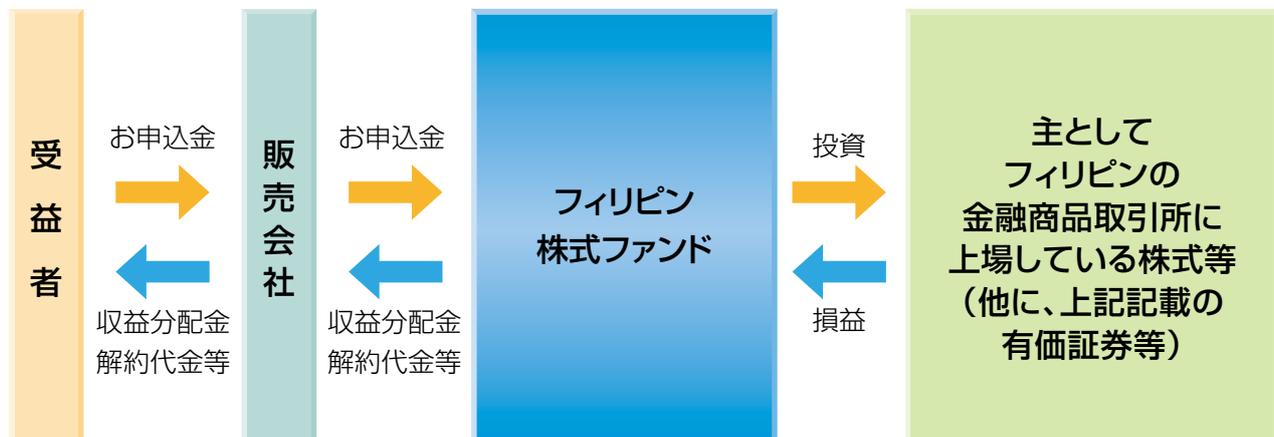
### ファンドの目的

当ファンドは、主としてフィリピンの金融商品取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

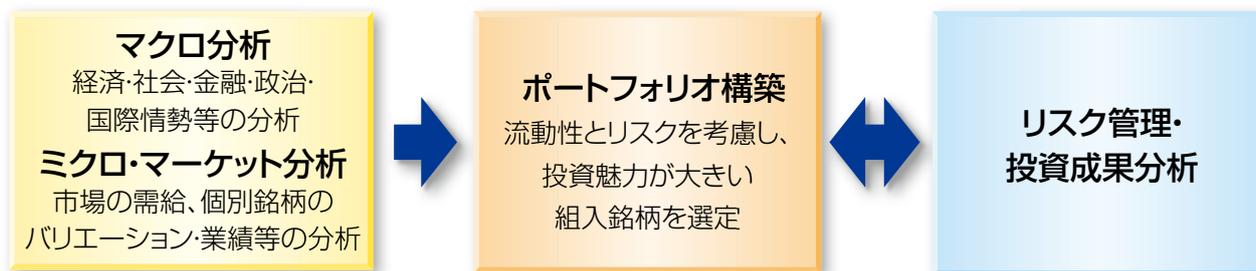
### ファンドの特色

- 1
 主としてフィリピンの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 2
 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。

### 【ファンドの仕組み】



## 【運用プロセス】



## 主な投資制限

- 株式への投資割合には制限を設けません。
- 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

## 分配方針

年2回（原則として毎年4月25日、10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- 委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### <分配のイメージ図>



※ 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ 分配金の金額は、あらかじめ一定の分配を確約するものではなく、分配金が支払われない場合もあります。

資金動向や市況動向によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。



## フィリピンは、AEC(アセアン経済共同体)の中核国

### 拡大が期待される経済規模

- 2015年末にAECが発足、域内人口6億人を超える巨大経済圏が誕生しました。
- 高い競争力、透明性、統治体制を持った単一市場が掲げられており、
  - ・ヒト・モノ・サービス・投資の移動の自由化
  - ・広域物流の拡大、生産拠点の拡充
  - ・旺盛な消費意欲、インフラ投資の増大が見込まれます。
- 市場統合に向けて、関税撤廃やビザ緩和が先行して進んでいます。

### AECとは…

人口規模ではEUを上回る世界最大の統合市場となり、今後の経済発展に期待が高まっています。また、AECの一環として、証券取引所の合同ネットワーク化も進み、投資の呼び込みやすい環境整備がはじまっています。

### ASEAN(東南アジア諸国連合)

ASEANとは、東南アジア10カ国(人口約6億人)からなる地域協力機構です。フィリピンは、1967年設立からの中核メンバーで、政治、経済、安全保障等の諸問題を解決、発展、安定に寄与してきました。

### ASEAN参加国10カ国

インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

## 投資環境

### ● 株式市場

株式市場	フィリピン証券取引所
主な株価指数	フィリピン総合指数
時価総額	2,686億USDドル
上場企業数	267社

### ● 銘柄候補

企業名	業種	概要
SMインベストメント	百貨店	小売業の運営およびショッピングモールや不動産の開発を手掛ける。
アヤラ・ランド	不動産会社	ホテル経営、不動産管理サービスに従事。
JGサミット・ホールディングス	食品会社	消費者食品、農工業・織物産業の関連事業に従事。銀行・金融サービスも提供する。

出所：国際取引所連合資料(2018年4月末時点)、カレラAM調べ(2018年6月1日現在)

### ● フィリピン総合指数



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

出所：ブルームバーグデータ、カレラAM作成(2018年6月1日現在)

### ● フィリピン・ペソ/円



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

出所：ブルームバーグデータ、カレラAM作成(2018年6月1日現在)

当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

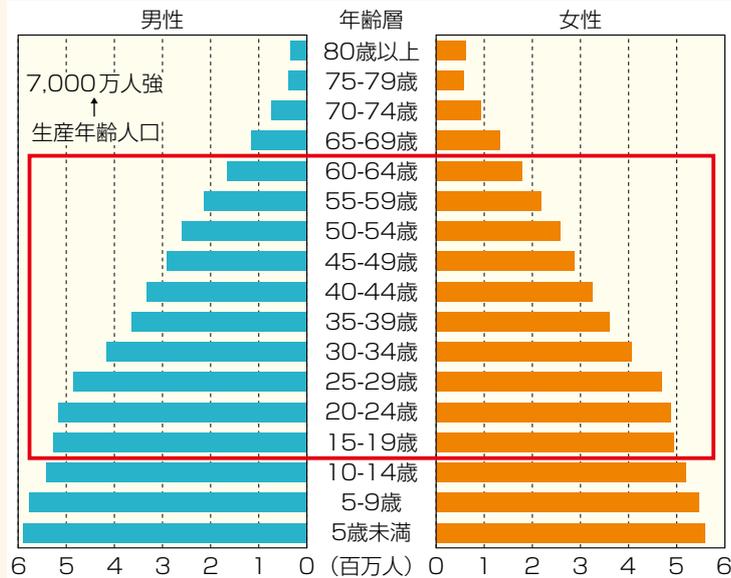
## ポイント(1) 高等教育を受けた豊富な労働力

国際性に富み、活気あふれる若年層がITイノベーションの中心となり、高い経済成長の原動力となっています。

### ●教育

- 国民平均年齢…23.4歳
- 教育改革によるプログラムの拡大・拡充が進む
- 有名大学…
  - フィリピン大学 : 大統領経験者を多く輩出
  - デ・ラ・サール大学 : 理系の学部が強く、研究機関としても評価が高い
  - アテネオ大学 : 先進的なキャンパスを持つ

### ●労働力(2020年推計)



出所：2010年フィリピン国勢調査より、カレラAM作成(2018年6月1日現在)



国名	フィリピン共和国
面積	299,404平方キロメートル(日本の約8割)。 7,109の島々がある。
人口	1億98万人(2015年フィリピン国勢調査)
首都	マニラ (首都圏人口：1,288万人 (2015年フィリピン国勢調査))

出所：外務省資料(2018年3月30日更新)

## ポイント(2) 産業・経済

### ①インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」政策

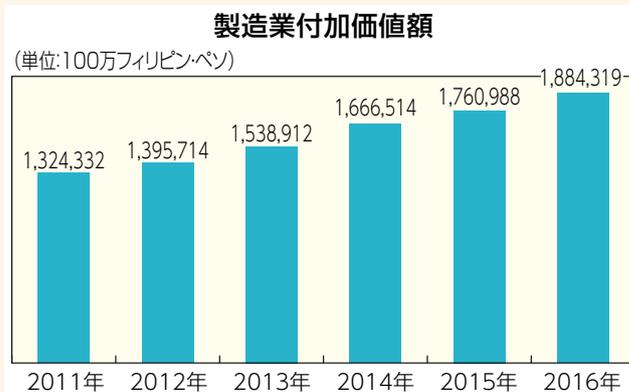
- フィリピン政府は、大規模インフラ整備計画を実施中です。
- 包括的税制改革などの歳入拡大で財源確保を目指します。
- マニラ首都圏の慢性的な交通渋滞緩和のための鉄軌道整備や地域間格差解消のための交通・電力供給体制強化など、地域インフラ整備が取り組まれる予定です。
- 外国資本による規制リストを緩和し、海外からの直接投資を呼び込んでいます。

### ②主要産業 | 拡大するBPMビジネス

- 「英語」を強みに、世界中の企業から各種の業務処理を委託しています。
- BPM(ビジネス・プロセス・マネジメント)は、コールセンター、伝票処理、ソフトウェア開発などへと拡大を続け、政府も強力にサポートしています。
- 最近では、IT分野でのBPMが成長しています。

### ②主要産業 | 存在感を増す製造業

- 中間層拡大による耐久消費財など、内需の高まりを受けて、国内での生産が活発化しています。
- 特に、電気・電子産業は、アジアや欧米の有名企業が進出、工場をかまえています。
- 製造業の付加価値額は拡大傾向にあります。



出所：フィリピン政府資料(2018年6月1日現在)

当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

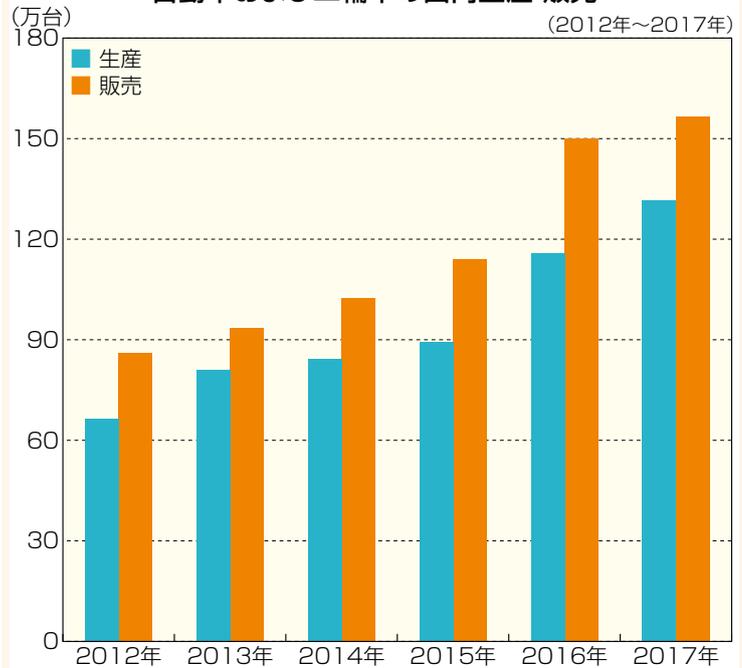
### ポイント(3)

## 成長する自動車産業

### 自動車産業振興策を導入

- 東南アジアで、タイに次ぐ自動車生産拠点として、若く豊富な労働力を活用して生産と市場拡大を目指しています。
- フィリピンの自動車産業を押し上げる政府の強力な支援策の効果が期待されます。
- 所得の増加とともに、自動車・二輪車を所有する傾向も高まっています。

### 自動車および二輪車の国内生産・販売



出所：ASEAN自動車連盟資料よりカレラAM作成(2018年5月31日現在)



民族	マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系およびこれらとの混血並びに少数民族がいる。
言語	国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語および英語。80前後の言語がある。
宗教	ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。イスラム教は5%(ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上)。
GDP	3,134億USDドル
1人当たりGDP	2,976USDドル
経常収支	-1.2億USDドル(2017年推計)

出所：外務省資料(2018年3月30日更新)、IMF資料(2018年4月見直し)

### ③世界に広がる海外就労者

- 教育を受けて、適応力のある若い労働者が広く海外に活躍する場を見出し、就労しています。
- OFW(海外就労者)からの送金は、国内消費を活性化させ、経常収支の黒字を下支えしています。

### 海外からの送金額



出所：フィリピン中央銀行資料、カレラAM作成(2018年5月31日現在)

### ④歴史ある企業グループ

- 工業化が進み、サービス産業の伸長も期待されます。
- フィリピンの経済成長を牽引しているのは大手企業グループです。

### 不動産開発を主軸(スペイン系代表例)

アラヤグループ	住宅地域開発に成功し、その後大型都市開発にも進出。
サンミゲルグループ	東南アジア最初の近代的ビール「サンミゲル」を買収し、育て上げる。

### 商業分野が主導(華人系代表例)

SMグループ	首都圏に大商業複合施設を展開。
JGサミットグループ	マニラに大商業センターを保有。

出所：カレラAM調べ(2018年6月1日現在)

当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。



## 2

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、フィリピンの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。**投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	当ファンドは、フィリピンの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混雑が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
資金移動に係るリスク	当ファンドの主要投資対象国であるフィリピン政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。
予測不可能な事態が起きた場合等について	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

## リスクの管理体制

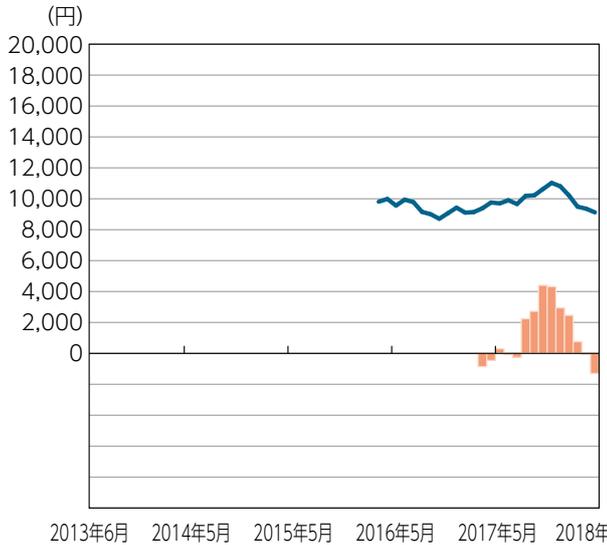
- 運用部が投資方針、運用計画に基づくポートフォリオを構築し、投資政策委員会に上程します。
- コンプライアンス・オフィサーが法令諸規則の遵守状況・運用業務等の適正な執行の管理を行い、内部監査室が内部管理体制等の適切性、有効性の検証を行います。
- 運用管理委員会において、資産運用状況の総合的な分析、検討および適切な施策を決定します。



(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移

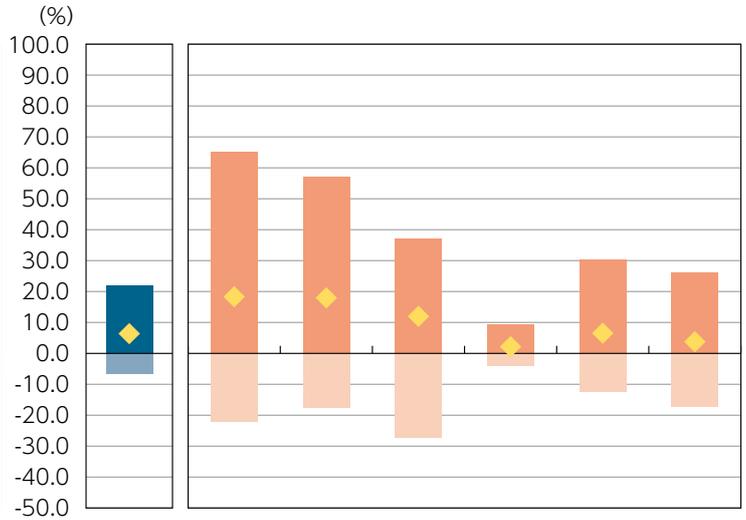
2013年6月末～2018年5月末



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年6月末～2018年5月末



2013年6月 2014年5月 2015年5月 2016年5月 2017年5月 2018年5月

当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

\*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*年間騰落率は、ファンド設定月の月末(2016年4月末)から2018年5月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.1	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5
最大値	22.0	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△6.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 \*2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドはファンド設定月の月末(2016年4月末)から2018年5月末までの期間で算出しております。  
 \*決算日に対応した数値とは異なります。  
 \*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株……東証株価指数(TOPIX)
- 先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)
- 新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)
- 日本国債…NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

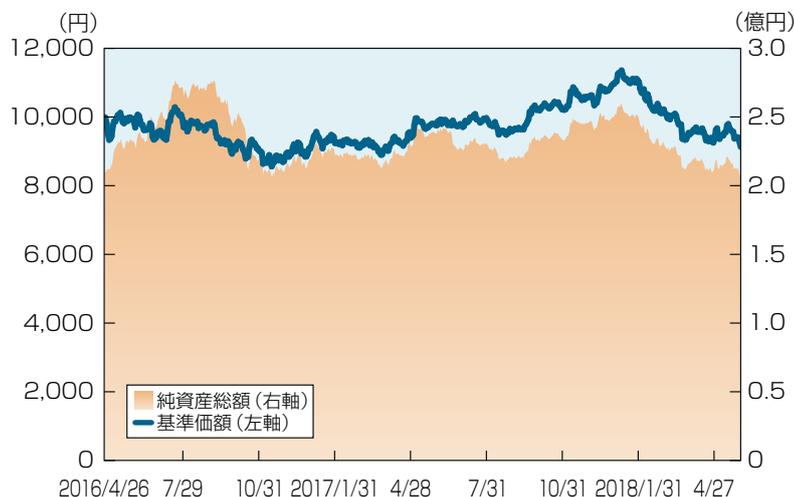
### 運用実績

(2018年5月31日現在)

#### 基準価額・純資産の推移、分配の推移

##### ● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2016年4月26日)~2018年5月31日



##### ● 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,125円
純資産総額	206百万円

##### ● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2018年 4月	0円
2017年 10月	0円
2017年 4月	0円
2016年 10月	0円
設定来累計	0円

#### 主要な資産の状況

##### ● 資産配分

資産の種類	比率
株式	94.87%
債券	0.00%
現金・その他	5.13%
合計	100.00%

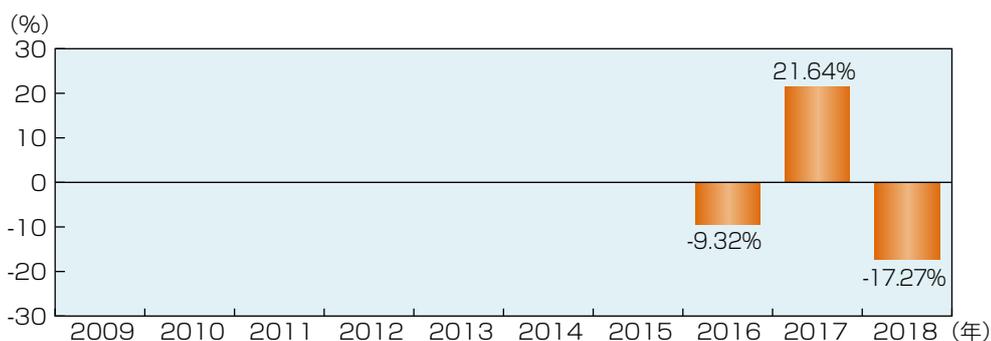
##### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	SM PRIME HOLDINGS INC	不動産	8.87%
2	SM INVESTMENTS CORP	資本財	8.16%
3	AYALA LAND INC	不動産	8.03%
4	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	銀行	6.57%
5	BDO UNIBANK INC	銀行	5.23%
6	SAN MIGUEL FOOD AND BEVERAGE	食品・飲料・タバコ	4.68%
7	AYALA CORPORATION	各種金融	4.65%
8	METROPOLITAN BANK & TRUST	銀行	4.45%
9	JG SUMMIT HOLDINGS INC	資本財	3.43%
10	JOLLIBEE FOODS CORP	消費者サービス	3.36%

##### ● 組入上位10業種

	業種	比率
1	不動産	24.19%
2	銀行	18.89%
3	資本財	16.74%
4	各種金融	8.88%
5	食品・飲料・タバコ	7.71%
6	消費者サービス	5.52%
7	食品・生活必需品小売り	3.61%
8	電気通信サービス	2.81%
9	半導体半導体製造装置	2.50%
10	テクノロジーハードウェアおよび機器	2.38%

#### 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。  
 ※2016年は設定日(2016年4月26日)から年末までの収益率、2018年は1月1日から5月末までの収益率を表示しています。  
 ※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。  
 ※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。



## 4

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、フィリピンの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	継続申込期間：平成30年7月26日から平成31年7月25日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	ご換金にあたっては、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で購入申込を受付けない場合があります。 委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込の受付を中止すること、及びすでに受付けた購入・換金を取消すことができます。
信託期間	平成28年4月26日から平成38年4月27日まで（信託設定日：平成28年4月26日）
繰上償還	受益権口数が3億口を下回るようになった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
決算日	原則として、毎年4月25日、10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行われることに収益分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合がありますので、取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。 なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。
信託金の限度額	継続申込期間：1,000億円を上限とします。
公 告	電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="http://www.carrera-am.co.jp/">http://www.carrera-am.co.jp/</a> なお、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年4月、10月のファンドの決算時及び償還時に運用報告書を作成し、受益者に対して交付運用報告書を交付します。また、運用報告書全体版は、電磁的方法により提供します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24% (税抜3.0%)</b> の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。 ・購入時手数料：販売会社によるファンドの募集・販売の取扱いの事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に <b>年1.5012% (税抜1.39%)</b> の率を乗じて得た額とし、当該費用は毎決算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 ・信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
	当該ファンドの 純資産総額に対して	年率1.5012% (税抜1.39%)	
	内 訳	委託会社 資金の運用指図等の対価	年率0.5832% (税抜0.54%)
		販売会社 購入後の情報提供等の対価、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理	年率0.8640% (税抜0.80%)
受託会社 運用財産の保管及び管理、委託会社からの指図の実行等の対価	年率0.0540% (税抜0.05%)		
その他の費用・ 手数料	<p>ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <p>※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</p> <p>・監査費用：ファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料：有価証券等の売買の際に支払う手数料 ・保管費用：資産を海外で保管する場合の費用</p>		

### 税金

- ・税金は下記の表に記載の時期に適用されます。
- ・下記の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
収益分配時	所得税 <sup>*</sup> 及び地方税	〈配当所得として課税〉普通分配金に対して20.315%
換金時及び償還時	所得税 <sup>*</sup> 及び地方税	〈譲渡所得として課税〉換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- ・上記は平成30年5月末現在のものです。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合  
NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。  
ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。  
販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。